

2023年11月20日

各位

会社名 株式会社PR TIMES
代表者名 代表取締役社長 山口 拓己
(コード:3922、東証プライム市場)
問合せ先 取締役 PR・HR 本部長 三島 映拓
(TEL. 03-5770-7888)

株式会社 NAVICUS の株式取得（連結子会社化）及び第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、2023年11月20日開催の取締役会において、以下のとおり、SNS マーケティング支援等を行う株式会社 NAVICUS（以下、「NAVICUS」という。）の発行済株式の70%を取得（以下、「本株式取得」といいます。）して連結子会社化すること、及び本株式取得の対価の一部として第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。これにより、当社グループはプレスリリースを基幹事業に SNS マーケティングも広報 PR 支援が可能になります。

なお、本株式取得の株式譲渡契約にて、2026年2月期の終了後に NAVICUS の業績の達成状況に応じて、条件付対価により発行済株式の残り30%を追加取得することが定められており、最終的に完全子会社化する予定であります。

I. 株式取得（連結子会社化）の概要

1. 株式取得の理由

今や広報担当者の重要業務となっている SNS アカウント運用

PR TIMES は「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」をミッションに掲げ、「行動者」のポジティブな情報がニュースの中心となり、個人を勇気づけ前向きにする社会の実現に挑んでいます。私たちは人の行動や頑張りの結晶を、その想いを紡いで発表するのがプレスリリースだと考え、企業規模を問わず「行動者」が自ら発信できる、PR の民主化を目指して事業を展開しています。プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の利用企業社数は8万7000社を超え、サイトアクセス数は月間8900万PVを突破、プレスリリース件数は累計100万件を超えています（2023年8月時点）。かつて報道発表資料としてメディア関係者のみに配布されていたプレスリリースは、今やインターネットを通じて生活者も楽しむニュースへと進化し、事業者が新たな動きを公に伝えられるコンテンツとして幅広く活用されています。

しかし、PR 活動における情報発信手段はプレスリリースに限りません。そのひとつが SNS です。SNS はプレスリリースよりはるかに多くのユーザーが活用し、プレスリリースやメディアの掲載情報も SNS の投稿機会となっています。今や企業の広報担当者が自社の認知向上やファン作りを目的に SNS アカウントを運用することは、重要業務になっていると言えます。

プレスリリース配信サービス「PR TIMES」を社会的な情報インフラと呼ぶに相応しい存在まで高めていくなから、他の情報発信手段でもミッションの実現につながる新たな事業を創出することが、当社の課題となりました。

NAVICUS は、企業の SNS マーケティング支援や地方自治体・地方企業のプロモーション支援など、コミュニティ支援を通して「ファン作り」を行う会社です。同社の「Bring the Party」というミッションには、コミュニケーションを通じた“熱狂”を生み出し、単なるファンではなく、同じ目線の当事者を生み出そうという二つの想いが込められています。これらの想いは、行動者が発する情報から次なる行動者を生み出そうとする PR TIMES のミッションと重なり合う要素が多く、両社が自らの事業を通じて実現したい社会像が近いと考えに至りました。

そこで当社グループは、NAVICUS の株式取得を機に、SNS マーケティング支援事業を開始します。「PR TIMES」の顧客基盤の多くは様々な広報課題に直面する広報担当者や経営者であり、SNS 運用支援ニーズが高いと考えられます。

PR TIMES と NAVICUS の事業シナジーにより、プレスリリースに加えて SNS マーケティングでも広報 PR 支援が可能となり、当社グループはお客様の PR 活動をより立体的にサポートできると考えています。

グループジョインで実現を目指す3項目

① プレスリリースと SNS マーケティング支援の連携提供

「PR TIMES」のお客様の中にはプレスリリースのアドバイスに留まらずに、広報 PR 業務全体にハンズオン型の支援を受けたいというニーズがあります。そこで当社は「PR TIMES」のお客様に対して、広報 PR 支援を行う事業を 2021 年 8 月に本格始動しています。プレスリリースのみならず、記者発表会やメディアプロモートの企画・実行支援などを提供することで、同事業は大手消費財メーカーを中心に取引を拡大しています。これまでは、「PR TIMES」のお客様から各種 SNS アカウントの運用支援や SNS 人材育成などのニーズが寄せられながらも、当社は競争力ある SNS 向けサービスを提供できないまま、貴重な事業機会に恵られていませんでした。そこで、まずは「PR TIMES」のお客様に対して NAVICUS の SNS マーケティング支援事業を提供していきながら、当社グループは今後さらに、プレスリリースと SNS マーケティング支援を掛け合わせた競争力ある事業を築いていきたいと考えています。

② SNS 関連サービスの共同展開

NAVICUS が事業領域とする SNS アカウントの運用代行や分析、SNS 広告運用などの分野には、自社プロダクトを開発して勝負する価値のある事業機会があると当社は考えています。また、当社グループはソフトウェア開発などを手掛ける株式会社グルコースを含め、サービス開発力を有しています。中期的には、NAVICUS の経験やノウハウと「PR TIMES」の顧客基盤、そしてグルコースの開発力を活かしたプロダクト開発に、当社グループは力を合わせて挑戦していきます。

③ 起業家人材の獲得による経営力強化

M&A の期待効果のひとつに、起業家精神あふれる人材の獲得があります。NAVICUS の代表取締役を務める武内一矢は、今後も NAVICUS の経営にコミットし、PR TIMES グループでのシナジーを活かしながら NAVICUS をさらに発展させていきます。さらに、将来的には当社グループ全体の経営を担う役割へと貢献することを武内に期待し、当社は経営力を強化していきたいと考えています。

2. 異動する子会社 (NAVICUS) の概要

(1)	名 称	株式会社 NAVICUS	
(2)	所 在 地	東京都千代田区神田練堀町 73	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 武内 一矢	
(4)	事 業 内 容	SNS マーケティング支援 SNS 広告運用支援 SNS 分析ツール代理販売	
(5)	資 本 金	10 万円	
(6)	設 立 年 月 日	2018 年 7 月 6 日	
(7)	大株主及び持株比率	武内 一矢 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
		人 的 関 係	該当事項はありません
		取 引 関 係	該当事項はありません
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態		

決算期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
純 資 産	9,751 千円	△22,364 千円	△57,653 千円
総 資 産	74,774 千円	105,827 千円	108,199 千円
1 株 当 たり 純 資 産	975,121.90 円	△2,236,407.50 円	△5,765,361.60 円
売 上 高	250,865 千円	482,634 千円	547,656 千円
営 業 利 益	△15,525 千円	△33,830 千円	△29,755 千円
経 常 利 益	△15,553 千円	△33,237 千円	△32,770 千円
当 期 純 利 益	△15,284 千円	△32,115 千円	△35,289 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△1,528,489.40 円	△3,211,529.40 円	△3,528,954.10 円
1 株 当 たり 配 当 金	- 円	- 円	- 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	武内 一矢
(2) 住 所	埼玉県川口市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	7株 (議決権の数：7個)
(3) 取 得 価 額 (注)	第三者機関によるデューデリジェンス、株価算定を踏まえ、合理性のある価額として決定しておりますが、株式譲渡契約における秘密保持義務および個人である相手先のプライバシー保護を踏まえて、取得価額(相手先にとっては譲渡価額)は非開示とさせていただきます。 なお、今回の連結子会社化にかかる株式取得は、東京証券取引所が定める開示基準には該当していません。
(4) 異動後の所有株式数	7株 (議決権の数：7個) (議決権所有割合：70%)

(注) 本株式取得の株式譲渡契約にて、2026年2月期の終了後に3株(議決権の数：3個)を追加取得し、当社の議決権所有割合が100%になることが定められております。当該事象が発生した場合は、速やかにお知らせします。

5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2023年11月20日
(2) 株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2023年11月20日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2023年12月1日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得が予定通り実行された場合、NAVICUSは当社の2024年2月期第4四半期より連結子会社となる予定です。また、本件による当社グループの2024年2月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

II. 第三者割当による自己株式処分の概要

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	2023年12月5日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 20,971株
(3) 処 分 価 額	1株につき1,669円
(4) 処 分 価 額 の 総 額	35,000,599円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法による(武内 一矢)
(6) そ の 他	本自己株式処分については、の処分価額の総額が1千万円超から1億円未満のため、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

(注) 本株式取得の対価の一部として第三者割当による自己株式の処分を行うものです。

2. 処分の目的及び理由

当社は、前記「I. 1. 株式取得の理由」に記載のとおり、NAVICUSの発行済株式の70%を取得し、連結子会社化することといたしました。が、本件株式の譲渡者である武内一矢氏に対し、NAVICUSの株式に代わり、当社株式の一部を保有していただき、当社株主となっていただくことで、当社グループへの経営参加意識を高め、当社グループの業績拡大へ寄与していただけることを期待し、本自己株式処分を行うこととしたものであります。

3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

処分予定先が保有するNAVICUSの株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

処分予定先が保有するNAVICUSの株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の処分価額につきましては、当社普通株式の株価動向、市場動向等を勘案し、また割当予定先との交渉の結果、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの2ヶ月間(2023年9月18日から2023年11月17日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である1,669円(円未満切り捨て。以下株価については同様に計算)といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの2ヶ月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近2ヶ月としたのは、直近3ヶ月、直近6ヶ月と比較して、直近のマーケットプライスにより近い一定期間を採用することができ、かつ条件交渉時点で既にマーケットプライスが確定している期間を含めることができるため、両者にとってリスクを低減できると判断したためです。

なお処分価額1,669円については、取締役会決議日の直前営業日の終値1,686円に対して1.01%のディスカウント(小数点以下第3位を四捨五入。株価に対するディスカウント率又はプレミアム率についても以下同様)、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均1,685円に対して0.95%のディスカウント、また、同直近6か月間の終値平均1,591円に対して4.90%のプレミアムとなっております。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠するものであり、割当予定先に特に有利なものとはいえ、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、当社の監査役会(3名全員が独立社外)が、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式の処分にかかる処分株式の合計は、20,971株（議決権数 209 個）であり、これは、現在の発行済株式総数 13,457,200 株に対して 0.16%（2023 年 8 月 31 日現在の総議決権数 134,040 個に対する割合は 0.16%）に相当し、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、本自己株式処分により、割当予定先である武内一矢氏に当社株式を保有していただき、NAVICUS の株式取得（子会社化）を行うことにより、既存事業の拡大及び事業領域の拡大に繋がるため、中長期的な当社の企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 氏名	武内 一矢
(2) 住所	埼玉県川口市
(3) 職業の内容	株式会社 NAVICUS 代表取締役
(4) 上場会社と当該個人との関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人ならびに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

なお、当社は処分予定先が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記Ⅱ. 2. をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先が本自己株式処分により取得する当社株式を中長期的に保有する方針であることを口頭により確認しており、払込期日から 2 年間は当該株式を売却しないことにつき、処分予定先と合意しております。

また、上記とは別に、処分予定先が払込期日から 2 年間に於いて本自己株式処分により取得する当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を直ちに当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、当社は、処分予定先から確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先が所有する NAVICUS の普通株式の譲渡代金により払込されるため、該当する事項はありません。なお、処分予定先の NAVICUS 株式の保有状況を、2023 年 9 月 7 日現在の株主名簿を以って確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2023 年 8 月 31 日現在)		処分後	
株式会社ベクトル	55.47%	株式会社ベクトル	55.47%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7.16%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7.16%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7.01%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7.01%
山口拓己	6.00%	山口拓己	6.00%
RE FUND 107-CLIENT AC	2.22%	RE FUND 107-CLIENT AC	2.22%

BNY GCM CLIENT ACC OUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1.37%	BNY GCM CLIENT ACC OUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1.37%
株式会社日本カストディ銀行（信託B 口）	0.92%	株式会社日本カストディ銀行（信託B 口）	0.92%
第一生命保険株式会社	0.87%	第一生命保険株式会社	0.87%
三島映拓	0.86%	三島映拓	0.86%
野村證券株式会社	0.48%	野村證券株式会社	0.48%

8. 今後の見通し

本自己株式処分による当社連結業績への影響はありません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
連結売上高	3,765,954千円	4,854,526千円	5,706,238千円
連結営業利益	1,301,329千円	1,834,036千円	1,190,734千円
連結経常利益	1,299,420千円	1,833,592千円	1,188,704千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,043,392千円	1,281,285千円	777,782千円
1株当たり連結当期純利益	80.01円	96.96円	57.96円
1株当たり配当金	-円	-円	-円
1株当たり連結純資産	190.63円	278.52円	333.01円

(注) 1. 当社は 2020 年 8 月 5 付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、2021 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は 2021 年 2 月期は連結財務諸表を作成していないため、当社単体の金額を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2023 年 11 月 20 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	13,457,200株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	496,600株	3.6%
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	-株	-%
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	-株	-%

※上記潜在株式数は、全てストック・オプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
始 値	976 円	3,295 円	2,970 円
高 値	4,815 円	3,940 円	3,395 円
安 値	731 円	2,461 円	1,737 円
終 値	3,225 円	2,943 円	1,829 円

(注) 当社は、2020年8月5日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、各株価を記載しております。

② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	1,375 円	1,449 円	1,601 円	1,728 円	1,750 円	1,648 円
高 値	1,480 円	1,683 円	1,788 円	1,840 円	1,804 円	1,702 円
安 値	1,356 円	1,395 円	1,580 円	1,687 円	1,547 円	1,581 円
終 値	1,428 円	1,605 円	1,728 円	1,737 円	1,620 円	1,686 円

(注) 2023年11月の株価については、2023年11月17日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2023年11月17日
始 値	1,694 円
高 値	1,697 円
安 値	1,671 円
終 値	1,686 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による第10回新株予約権の発行

割 当 日	2023年8月31日
発行新株予約権数	958 個
発行 価 額	862,200 円 (新株予約権1個につき900円)
発行時における 調達予定資金の額 (差引手取概算額)	137,568,800 円
割 当 先	当社取締役 1名 当社従業員 58名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 12名
募集時における 発行済株式数	13,457,200 株
当該募集による 潜在株式数	当初の行使価額(1,427円)における潜在株式数: 95,800 株
現時点における 行 使 状 況	行使済株式数: 0 株 (残新株予約権数 958 個、行使価額 1,427 円)
現時点における 調達した資金の額 (差引手取概算額)	862,200 円

発行時における 当初の資金用途	当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として付与するものであり、資金調達を目的としておりません。
現時点における 充 当 状 況	行使可能日が到来していないため、該当ございません。

②第三者割当による第9回新株予約権の発行

割 当 日	2023年8月31日
発行新株予約権数	958個
発行価額	287,400円（新株予約権1個につき300円）
発行時における 調達予定資金の額 （差引手取概算額）	136,994,000円
割 当 先	当社取締役 1名 当社従業員 58名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 12名
募集時における 発行済株式数	13,457,200株
当該募集による 潜在株式数	当初の行使価額（1,427円）における潜在株式数：95,800株
現時点における 行 使 状 況	行使済株式数：0株 （残新株予約権数 958個、行使価額 1,427円）
現時点における 調達した資金の額 （差引手取概算額）	287,400円
発行時における 当初の資金用途	当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として付与するものであり、資金調達を目的としておりません。
現時点における 充 当 状 況	行使可能日が到来していないため、該当ございません。

③第三者割当による第7回新株予約権の発行

割 当 日	2023年6月12日
発行新株予約権数	460個
発行価額	414,000円（新株予約権1個につき900円）
発行時における 調達予定資金の額 （差引手取概算額）	66,010,000円
割 当 先	山口拓己
募集時における 発行済株式数	13,457,200株
当該募集による 潜在株式数	当初の行使価額（1,426円）における潜在株式数：46,000株
現時点における 行 使 状 況	行使済株式数：0株 （残新株予約権数 460個、行使価額 1,426円）

現時点における調達した資金の額 (差引手取概算額)	414,000円
発行時における当初の資金用途	当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として付与するものであり、資金調達を目的としておりません。
現時点における充 当 状 況	行使可能日が到来していないため、該当ございません。

・第三者割当による第5回新株予約権の発行

割 当 日	2021年4月30日
発行新株予約権数	390個
発行価額	39,000円(新株予約権1個につき100円)
発行時における調達予定資金の額 (差引手取概算額)	146,289,000円
割 当 先	山口拓己
募集時における発行済株式数	13,457,200株
当該募集による潜在株式数	当初の行使価額(3,750円)における潜在株式数:39,000株
現時点における行使状況	行使済株式数:0株 (残新株予約権数 390個、行使価額 3,750円)
現時点における調達した資金の額 (差引手取概算額)	39,000円
発行時における当初の資金用途	当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として付与するものであり、資金調達を目的としておりません。
現時点における充 当 状 況	行使可能日が到来していないため、該当ございません。

11. 処分要項

処分する株式の種類及び数	普通株式 20,971 株
処分価額	1株につき1,669円
処分価額の総額	35,000,599円
処分方法	第三者割当の方法によります。
処分予定先	氏名 武内一矢 住所 埼玉県川口市 職業 株式会社 NAVICUS (東京都千代田区神田練塀町73 プロミエ秋葉原801) 代表取締役
申込期日	2023年12月5日
払込期日	2023年12月5日
その他	本自己株式処分については、処分価額の総額が1千万円超から1億円未満のため、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

(注) 本株式取得の対価の一部として第三者割当による自己株式の処分を行うものです。

以上